

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 宮城県

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
238,004	170,142	56,643	464,789

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	899,163	887,693	11,470	4,070	11,276	1,054,466	
公債費特別会計	201,631	201,631	-	-	126,009	419,193	
母子寡婦福祉資金特別会計	311	131	180	-	0	394	
小規模企業者等設備導入資金特別会計	2,915	845	2,070	-	13	7,118	
農業改良資金特別会計	520	192	328	-	2	-	
沿岸漁業改善資金特別会計	542	74	468	-	1	-	
林業・木材産業改善資金特別会計	378	91	287	-	-	-	
県有林特別会計	431	424	7	7	283	3,304	
土地取得特別会計	469	468	1	1	12	369	
土地区画整理事業特別会計	4,051	3,695	357	229	1,312	9,390	
一般会計等	994,330	979,162	15,168	4,306		1,494,235	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
病院事業会計	14,023	13,930	93	1,509	4,503	12,033	8,784	法適用企業
水道用水供給事業会計	16,951	11,452	5,499	7,498	2,330	108,148	8,003	法適用企業
工業用水道事業会計	1,509	1,287	222	1,314	735	3,843	488	法適用企業
地域整備事業会計	444	256	188	2,243	-	-	-	法適用企業
流域下水道事業特別会計	10,832	10,594	238	143	2,459	28,021	17,821	
港湾整備事業特別会計	12,277	12,161	116	-	3,219	70,391	42,350	
公営企業会計等 計				12,707		222,436	77,446	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
								該当無し
一部事務組合等 計								

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
宮城県土地開発公社	1,742	9,209	50	2	2,715	6,532	-	-	
宮城県住宅供給公社	△ 731	4,290	21	-	2	-	18,826	5,648	
宮城県道路公社	4,120	21,836	17,416	6	-	10,871	-	-	
社団法人宮城県建設センター	10	1,065	16	-	-	-	-	-	
社団法人宮城県農業公社	22	483	473	363	4	-	898	629	
社団法人宮城県畜産物価格安定基金協会	△ 127	541	165	-	-	-	-	-	
社団法人宮城県配合飼料価格安定基金協会	△ 1	22	5	-	-	-	-	-	
社団法人宮城県畜産協会	244	391	148	8	-	-	-	-	
社団法人宮城県林業公社	△ 151	513	100	213	11,487	-	4,915	4,424	
社団法人宮城県漁業無線公社	13	106	100	10	-	-	-	-	
社団法人みやぎ原種苗センター	22	1,182	500	-	-	-	-	-	
社団法人宮城県青果物価格安定相互補償協会	4	479	172	24	-	-	-	-	
財団法人セツダム自然休養公園管理財団	0	308	150	-	-	-	-	-	
財団法人みやぎ建設総合センター	△ 2	342	150	-	-	-	-	-	
財団法人宮城県建築住宅センター	△ 227	290	10	-	-	-	-	-	
財団法人石巻湾漁業振興基金	1	710	330	-	-	-	-	-	
財団法人仙台湾漁業振興基金	1	594	275	-	-	-	-	-	
財団法人みやぎ農業担い手基金	5	1,099	500	13	432	-	-	-	
財団法人みやぎ林業活性化基金	△ 1	514	250	9	-	-	-	-	
財団法人翠生農学振興会	0	125	35	-	-	-	-	-	
財団法人みやぎ産業振興機構	17	3,354	1,777	256	7,441	-	63	6	
財団法人みやぎ産業交流センター	2	2,374	900	-	-	-	-	-	

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
財団法人宮城県腎臓協会	7	518	200	-	-	-	-	-	
財団法人宮城県下水道公社	14	232	34	-	-	-	-	-	
財団法人宮城県環境事業公社	5	5,805	50	-	-	-	-	-	
財団法人宮城県フェリー埠頭公社	17	2,085	20	-	75	-	245	24	
財団法人宮城県文化振興財団	30	1,280	1,155	-	-	-	-	-	
財団法人慶長遣欧使節船協会	3	1,074	500	-	-	-	-	-	
財団法人宮城県体育協会	3	174	75	240	-	-	-	-	
財団法人宮城県スポーツ振興財団	27	1,233	250	19	-	-	-	-	
財団法人宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	0	291	100	-	-	-	-	-	
財団法人宮城県国際交流協会	1	1,139	750	42	-	-	-	-	
財団法人東北開発研究センター	6	487	90	1	-	-	-	-	※H22.6.1から (財)東北活性化 研究センター
財団法人宮城県暴力団追放推進センター	△ 2	628	300	3	-	-	-	-	
株式会社テクノブラザみやぎ	20	3,394	1,000	-	-	-	-	-	
株式会社仙台港貿易促進センター	△ 3	989	710	-	-	-	-	-	
仙台臨海鉄道株式会社	△ 16	1,909	240	-	-	-	-	-	
仙台空港鉄道株式会社	△ 976	3,664	3,769	85	7,859	-	8,829	2,649	
仙台空港ビル株式会社	393	4,304	1,373	-	1,500	-	-	-	
仙台港流通ターミナル株式会社	37	1,053	153	-	-	-	-	-	
仙台エアカーゴターミナル株式会社	△ 15	990	395	7	-	-	-	-	
宮城県開発株式会社	△ 86	222	30	-	-	-	-	-	
地方独立行政法人宮城県立こども病院	△ 336	1,676	1,234	1,589	132	-	-	1,273	
公立大学法人宮城大学	121	14,962	15,477	1,897	-	-	-	-	
阿武隈急行株式会社	103	732	384	43	-	-	-	-	
塩釜港開発株式会社	7	274	334	-	-	-	-	-	
財団法人仙台フィルハーモニー管弦楽団	△ 59	1,159	200	48	-	-	-	-	
財団法人仙台観光コンベンション協会	1	300	10	3	-	-	-	-	
財団法人東北自治研修所	5	120	0	77	-	-	-	-	
株式会社ベガルタ仙台	△ 95	390	113	-	-	-	-	-	
財団法人宮城県生活衛生営業指導センター	0	13	2	23	-	-	-	-	
財団法人宮城県水産公社	5	311	50	4	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			52,541	4,985	31,647	17,403	33,776	14,653	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	4,402	7,153	2,751
減債基金	19,317	25,296	5,979
その他充当可能基金	8,704	11,990	3,286
充当可能基金計	32,423	44,439	12,016

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.11	0.92	△ 0.19	△ 3.75	△ 5.00	病院事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	3.62	3.66	0.04	△ 8.75	△ 25.00	水道用水供給事業会計	-	-	-
実質公債費比率	14.7	15.0	0.3	25.0	35.0	工業用水道事業会計	-	-	-
将来負担比率	277.1	274.5	△ 2.6	400.0		地域整備事業会計	-	-	-
財政力指数	0.54	0.54	0.0			流域下水道事業特別会計	-	-	-
経常収支比率	94.0	94.2	0.2			港湾整備事業特別会計	-	-	-

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△)で表示している。
2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。